

精華町平成 27 年度行政経営の要約（試案）

平成 27 年度当初予算を編成した時点（平成 27 年 3 月）では、全国的には消費税増税による消費の落ち込みを乗り越え、持続可能な景気浮揚が期待できるかどうかという局面にありました。また、日本創生会議が公表したいわゆる消滅自治体ショックが走り、このことも背景のひとつとして、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方公共団体は、それぞれ人口の将来展望を掲げ、必要な施策を講じることが求められました。精華町においても、これを受けて平成 27 年度に精華町地域創生戦略を人口ビジョンの作成とともにに行い、これに基づいた「精華町シティプロモーション事業」を実施し、関西文化学術研究都市の中心地としての魅力を対外的に P R することに重点を置いて取り組みました。

また、公共施設等の耐震化については、東日本大震災以降、全国の自治体で喫緊の課題でありながらもその対策は財源確保という大きな難題と常に向き合わせてきた。精華町では、こうした困難な状況にありながらも、未耐震公共施設である消防庁舎と精華中学校校舎の建替工事を平成 26 年度から進め、平成 27 年度に完成させることができました。平時はさることながら災害時の拠点施設である消防庁舎が完成し、精華町の義務教育施設は耐震化率 100%を達成することができ、住民の命を守る「安全・安心のまちづくり」にまい進しました。公共施設については、耐震化以外にも老朽化問題が全国的に顕在化し、精華町でも公共施設等総合管理計画を平成 27 年度に策定し、計画策定に先行して地域福祉センターは長寿命化事業として屋上防水外壁修繕工事を実施し、老朽化した集会所の建替えも実施しました。さらに、一部事務組合運営の老朽化したごみ焼却場（新グリーンセンター）の建替え工事に対する負担金支出もあり、平成 27 年度は例年になく投資的経費（普通建設事業費）が増大しました。しかし、これら多額の事業費の大部分を地方債で賄ったことから、元々債務残高の大きい本町にとっては、その償還計画を適切に見定めていく必要があります。

幸い、平成 27 年度は、これまでの企業誘致の努力が実り大きな企業が操業開始され、その償却資産課税と法人住民税で町税収入の増加がもたらされました。とはいえ、増収の大部分は地方交付税と相殺されるため町の一般財源総額がそのまま増加するわけではないこと、さらに、高齢者人口の増加などに伴う社会保障関係経費の増加が著しく、町の財政状況が好転するまでには至りません。

次ページ以降では、平成 27 年度の決算状況を過年度決算額と対比してお知らせし、平成 27 年度に実施した主な施策・事業を総合計画の体系に沿ってご紹介いたします。

精 華 町 長

注記

- ・この文書は、早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムにおける研究活動の一環で作成した自治体ディスクロージャーの試作品であり、精華町の公式の公表物ではありません。
- ・こうした性格上、内容の正確性は担保されていません。事実誤認がある場合もあります。
- ・この文書に示した精華町の財務書類情報は、総務省方式改訂モデルに基づくものです。

1. 平成27年度決算状況

(一般会計・特別会計)

平成27年度の決算概況につきまして、精華町行政経営の中核をなす一般会計につきましては、後ほど詳細な分析結果をお示しいたしますが、これまでの企業誘致努力が実を結び、大型立地企業の償却資産税や法人税が加わり基幹的収入である町税が大きく伸びました。また、長年の懸案課題であった未耐震公共施設の建替事業を完了し、投資的経費が大きく伸びたことで決算額が大きく増加しています。

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計の各保険事業会計につきましては、高齢化率の伸びに伴い保険給付費が増大し、毎年度会計規模が増大しています。

公共下水道事業会計につきましては、汚水事業と雨水事業ともに国庫補助金が増額し、工事延長を伸ばしたことなどによって建設事業費が増加し、会計規模全体を押し上げました。汚水事業の普及率（処理区域内人工÷町人工）は98.2%、整備率（整備面積÷事業認可面積）は89.4%に達し、平成32年度概成に向けて事業を進めました。

簡易水道事業特別会計は、平成26・27年度の2か年で進めていた上水道事業への統合事業が完了し、平成27年度で会計を閉鎖し歳入歳出同額決算として清算しました。決算額が従来に比べて増加しているのはこの統合事業によるものであり、簡易水道事業の資産負債はすべて上水道事業へと引き継ぎました。

【単位：百万円】

	H27年度	前年度比較		H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
		増減額	増減率 (%)				
一般会計							
①歳入	15,090	1,750	13.1	13,340	11,574	11,630	13,261
②歳出	14,956	1,820	13.9	13,136	11,485	11,567	13,131
③差引（①-③）	134	▲ 70	▲ 34.3	204	89	63	130
④翌年度繰越額	75	▲ 76	▲ 50.3	151	56	14	75
⑤実質収支額	59	6	11.3	53	33	49	55
保険事業会計							
①歳入	6,473	595	10.1	5,878	5,612	5,306	5,064
②歳出	6,375	572	9.9	5,803	5,529	5,234	4,939
③差引（①-③）	98	23	30.7	75	83	72	125
④翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
⑤実質収支額	98	23	30.7	75	83	72	125
公共下水道事業会計							
①歳入	2,129	382	21.9	1,747	1,404	1,583	1,739
②歳出	2,128	381	21.8	1,747	1,404	1,583	1,739
③差引（①-③）	1	1	皆増	0	0	0	0
④翌年度繰越額	1	1	皆増	0	0	0	0
⑤実質収支額	0	0	—	0	0	0	0
簡易水道事業会計							
①歳入	75	41	120.6	34	7	25	18
②歳出	75	41	120.6	34	7	25	18
③差引（①-③）	0	0	—	0	0	0	0
④翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
⑤実質収支額	0	0	—	0	0	0	0

注：保険事業会計は、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計の3会計合計の数値です。

（地方公営企業法適用会計）

地方公営企業法適用会計である水道事業につきましては、一般住宅への給水は減少傾向にあるものの、新規立地企業分への給水増加によって一般住宅減少分を補って、全体としてほぼ横ばいの収益的収支となっています。

病院事業につきましては、病院運営を指定管理者に運営移管しているため、収益的収支は会計管理上のものであり、施設関係のみ資本的収支で処理しています。

【単位：百万円】

	H27年度	前年度比較		H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
		増減額	増減率（%）				
水道事業会計							
①収益的収入	1,029	▲ 34	▲ 3.2	1,063	806	729	741
②収益的支出	1,017	▲ 46	▲ 4.3	1,063	797	715	725
③差引	12	12	皆増	0	9	14	16
④資本的収入	436	▲ 66	▲ 13.1	502	325	697	538
⑤資本的支出	485	▲ 6	▲ 1.2	491	313	791	655
⑥差引	▲ 49	▲ 60	▲ 545.5	11	12	▲ 94	▲ 117
病院事業会計							
①収益的収入	26	0	0.0	26	10	11	11
②収益的支出	40	▲ 1	▲ 2.4	41	37	37	35
③差引	▲ 14	1	▲ 6.7	▲ 15	▲ 27	▲ 26	▲ 24
④資本的収入	130	29	28.7	101	128	102	129
⑤資本的支出	132	31	30.7	101	128	102	143
⑥差引	▲ 2	▲ 2	—	0	0	0	▲ 14

（精華町全体）

精華町の全会計を連結した合計額は下表のとおりです。平成 27 年度は、一般会計では近年にない投資的経費による決算額の増があったこと、保険事業会計の年々増加する保険給付費によって決算総額が大きく増加しています。

【単位：百万円】

精華町全体	H27年度	前年度比較		H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
		増減額	増減率（%）				
歳入合計	25,313	2,656	11.7	22,657	19,859	20,058	21,483
歳出合計	25,208	2,792	12.5	22,416	19,700	20,054	21,385
歳入歳出差引	105	▲ 136	▲ 56.4	241	159	4	98

２．発生主義に基づく財務書類

（１）貸借対照表

平成 27 年度の各会計別貸借対照表は下表のとおりとなり、精華町全体の資産額として約 8.5 億円増加しました。増加内訳としては、流動資産が約 4 億円増加して資金繰りが改善しました。有形固定資産は約 9 億円の増加となり、次の行政コスト計算書で減価償却費を約 27 億円計上して簿価を下げているにもかかわらず有形固定資産総額を増加に転じさせたのは、冒頭でお示した一般会計での精華中学校や消防庁舎の建替事業といった大型投資事業や、下水道事業会計での汚水雨水幹線整備事業の実施によるものです。また、これら投資事業により負債総額も増加していますが、全体の 2/3 が一般会計、1/3 が下水道会計での負債です。特に、下水道事業は資産総額に対しての負債比率が高い状態にあります。

【単位：百万円】

【貸借対照表】	H27年度（各会計別）						H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
	一般会計	保険事業会計	下水道会計	簡易水道会計	上水道会計	病院事業会計	全体	全体	全体	全体	全体
資産の部	78,964	199	16,897	140	22,552	711	119,463	118,611	124,029	126,046	127,732
１．公共資産	74,418	－	16,880	140	17,010	700	109,148	108,246	113,981	115,793	116,699
内、有形固定資産	74,239	－	16,880	140	17,010	696	108,965	108,056	113,797	115,041	115,996
内、無形固定資産	－	－	－	－	－	3	3	5	5	1	1
内、売却可能資産	179	－	－	－	－	－	179	186	179	751	702
２．投資等	3,138	80	12	－	3,045	－	6,275	6,751	6,778	7,120	7,896
３．流動資産	1,408	119	5	－	2,497	11	4,040	3,614	3,270	3,133	3,137
内、現金預金	1,384	98	1	－	2,471	2	3,956	3,523	3,173	3,053	3,056
内、未収金	24	30	4	－	23	9	90	97	109	91	92
負債の部	20,393	39	10,457	25	3,418	10	34,342	33,693	31,323	32,627	33,945
１．固定負債	18,580	36	9,952	20	3,348	9	31,945	31,296	28,568	30,151	31,366
内、地方債	14,229	－	9,883	20	－	－	24,132	23,000	22,917	23,795	24,562
内、長期未払金	2,047	－	－	－	－	－	2,047	2,805	3,149	3,671	3,989
内、引当金	1,905	36	69	－	111	9	2,130	2,017	2,394	2,434	2,420
２．流動負債	1,813	3	505	5	70	1	2,397	2,397	2,755	2,476	2,579
内、翌年度償還債	1,285	－	501	5	－	－	1,791	1,769	1,906	1,831	1,927
内、未払金	394	－	－	－	9	1	367	368	537	331	341
純資産の部	58,571	160	6,440	115	19,134	701	85,121	84,918	92,706	93,419	93,787

注：表中、「内、…」とあるのは主な内訳項目を記載しており上位項目の全ての内訳ではありません。

(2) 行政コスト計算書

主要コストのうち社会保障給付は一般会計でも多額ですが保険事業会計を含めると精華町全体での圧倒的大部分を占めています。また、減価償却費を約 27 億円計上し簿価を下げており、法定決算書には表れない非現金コストもかなりの割合を占めています。下水道会計の相殺前差引純行政コストが 1.1 億円とそれほど高額ではありませんが、他会計補助金（一般会計からの補助金）に依存しているため実質的には高コストであることがわかります。純計後の精華町全体の行政コスト 131.1 億円を、基幹財源である町税や国府等補助金・地方交付税などで賄う必要があります。

【単位：百万円】

【行政コスト計算書】	平成27年度（各会計別）							H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
	一般会計	保険事業会計	簡易水道会計	下水道会計	上水道会計	病院事業会計	相殺消去	全体	全体	全体	全体	全体
経常行政コスト	10,128	6,370	13	1,354	1,063	49	▲ 1	18,976	17,328	16,680	16,480	16,134
人件費	2,139	55	1	10	85	7		2,297	2,271	2,181	2,294	2,301
退職手当・賞与引当繰入	259	▲ 2	-	5	119	10		391	163	325	363	294
物件費	2,118	181	4	115	449	3		2,870	2,638	2,512	2,523	2,569
維持補修費	54	-	-	3	3	-		60	50	62	73	73
減価償却費	1,728	-	5	554	406	29		2,722	2,679	2,455	2,423	2,390
社会保障給付	2,179	4,447	-	-	-	-		6,626	6,485	6,040	5,820	5,656
補助金等	877	1,644	-	354	1	-		2,876	2,163	2,302	2,195	2,072
支払利息	285	-	3	214	-	0	▲ 1	501	624	633	673	650
その他行政コスト	489	45	-	99	0	0		633	255	170	116	129
他会計等への支出額	1,431	-	-	-	-	-	▲ 1,431	-	-	-	-	-
経常収益	446	4,793	45	1,244	730	40	▲ 1,432	5,865	5,404	5,237	5,031	4,921
使用料手数料	357	0	-	-	-	-		357	378	365	379	382
分担金・負担金・寄附金	89	2,528	-	-	-	-		2,617	2,159	2,293	2,131	2,162
保険料・事業収益	-	1,637	19	497	513	-	▲ 1	2,665	2,592	2,554	2,494	2,347
その他特定行政サービス収入	-	8	0	1	216	1		226	275	25	27	30
他会計補助金等	-	620	26	746	1	39	▲ 1,431	-	-	-	-	-
差引、純行政コスト	9,682	1,577	▲ 32	110	333	9	1,431	13,111	11,924	11,443	11,449	11,213

3. 第5次総合計画の施策体系別決算状況

精華町では、まちの中長期的な将来像とその実現に向けた方針を「総合計画」としてまとめています。総合計画は、「基本構想」・「基本計画」・「実施計画」の3つの要素で構成されています。基本計画では、基本構想の実現に向けた「施策」ごとの展開方向を示しており、施策の体系は最上位に4つの「章」をおき、その下位に17の「節」を、さらにその下位に41の「柱」により構成されています。下表では、施策体系の「章・節」単位での平成27年度決算状況を示しています。

総合計画施策体系（章・節）	一般会計		特別会計	施策内の主な実施事業	総合計画施策体系（章・節）	一般会計		特別会計	施策内の主な実施事業
	決算額	構成費				決算額	構成費		
1. 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	18.6億円	12.4%	37.0億円		3. 未来をひらく文化と環境のまちづくり	38.3億円	25.6%		
けいはんな学研都市	2.1億円	1.4%		【PL】学研都市建設推進活性化事業：750万円 【PL】企業誘致促進事業：5,450万円	学校教育	23.2億円	15.5%		【BS】精華中学校建替事業：12億9,280万円 【BS】精北小太陽光発電整備：2,590万円
産業	1.2億円	0.8%		【PL】地域創生戦略策定・シティブロモーション：3,136万円	生涯学習	1.3億円	0.9%		【PL】幼稚園就園奨励事業：6,171万円 【PL】体育施設等運営事業：4,814万円
まちなみ	3.0億円	2.0%		【BS】道路改良事業：1億8,281万円 【BS】狛田駅東土地区画整理事業1億3,654万円	人権尊重と男女共同参画	1.2億円	0.8%		【PL】新クリンセンター負担金：4億8,539万円 【PL】図書館運営費：3,498万円
道路・公共交通	4.5億円	3.0%		【BS】道路照明LED化事業：1,035万円	環境共生	9.1億円	6.1%		
住環境	7.8億円	5.2%	37.0億円		情報化	3.5億円	2.3%		
2. 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	62.0億円	41.4%	65.4億円		4. 自立を目指した協働のまちづくり	30.7億円	20.5%		
健康・医療	8.8億円	5.9%	42.5億円	【PL】乳幼児健康診査母子保健：3,615万円 【PL】子ども医療費助成事業：1億3,157万円	住民協働	0.4億円	0.3%		【PL】町政協力員関係経費：1,910万円 【PL】庁舎維持管理事業：7,171万円
児童福祉	23.4億円	15.6%		【PL】児童手当給付事業：6億7,939万円 【PL】保育所運営委託事業：3億4,474万円	行財政運営	29.0億円	19.4%		【PL】地方公会計制度事業：1,722万円 【PL】証明書コンビニ交付事業：2,428万円
高齢・障害福祉	13.1億円	8.8%	22.9億円	【PL】障害者自立支援給付：6億6,652万円 【BS】集会所建設事業：6,627万円	その他	1.3億円	0.9%		【PL】人材活用事業：1億2,053万円
コミュニティ・地域福祉	3.2億円	2.1%		【BS】福祉センター長寿命化事業：6,507万円 【BS】消防庁舎建替事業：7億2,457万円					
防災・交通安全	13.5億円	9.0%							
					歳出総額	149.6億円	100%	102.4億円	

注：施策内の主な事業の内、【BS】は資産形成事業として貸借対照表に計上した事業、【PL】は費用処理して行政コスト計算書に計上した事業を示しています。

4. 総合計画施策体系における主な指標の達成状況

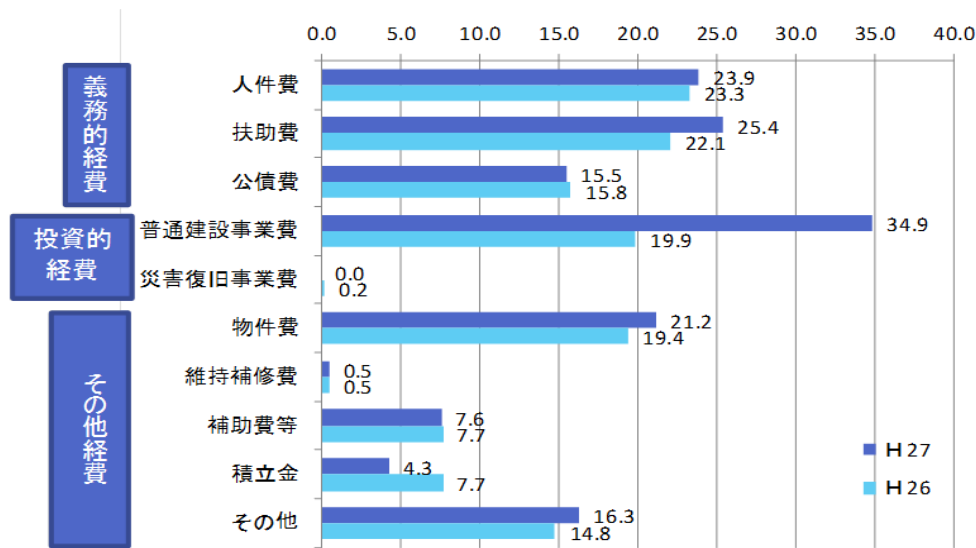
総合計画は、各施策の達成状況を進捗管理するため、施策内に各種の成果指標を設定しています。毎年度の事業実施によってその指標の推移をみることで、今後の方針展開に活かします。下表では、多くの指標のうちの主な指標を紹介します。現計画の最終期末の平成 34 年度末目標値に向けて、平成 27 年度時点での目標値と実績値を、これまでの実績推移とあわせて記載しています。

全編は、決算附属資料に掲載しており町ホームページからご覧いただけます。

総合計画施策体系	単位	計画期末(H34) 目標値	H27年度		H26年度	H25年度	H24年度	H23年度
			目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
1. 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり								
学研都市区域内立地企業数	社	46	52	52	51	48	45	44
立地企業の地元雇用者数	人	250	198	253	196	171	141	141
観光入込客数	人	700,000	660,000	646,751	680,412	603,785	638,453	649,617
グリーンパートナー制度登録団体件数	件	25	18	19	17	16	15	14
コミュニティバス年間乗降客数	人	80,000	75,700	76,730	70,997	69,752	75,223	72,141
住宅耐震化率	%	92	90.0	83.6	83.1	82.4	82.1	81.5
2. 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり								
国保加入者特定健診受診率	%	65	50.0	39.3	39.5	37.4	35.2	33.0
乳幼児健診受診率	%	100	100.0	96.7	94.8	95.4	95.7	95.6
保育所充足率（実入所数÷定員）	%	100.0	100.0	102.0	118.0	111.7	111.5	114.0
要介護認定者率	%	16.5	15.1	15.5	15.3	15.3	15.0	15.1
自治会加入率	%	88.0	90.0	83.4	85.6	85.4	85.6	85.1
自主防災組織結成率	%	100.0	78.0	76.2	71.4	68.3	68.3	66.0
3. 未来をひらく文化と環境のまちづくり								
学校図書蔵書率（蔵書数÷標準蔵書数）	%	90.0	85.0	84.8	80.1	75.0	68.1	64.2
学校耐震化率	%	100.0	100.0	100.0	92.5	92.5	92.5	92.5
普通教室空調設備設置率	%	100.0	16.7	17.1	16.7	16.7	16.7	6.9
スポーツ施設利用者数	人	195,000	184,000	184,061	169,390	167,491	174,363	185,000
審議会等の女性割合	%	40.0	40.0	25.5	24.5	28.5	27.5	23.8
一人一日あたりごみ排出量	g	808	842	776	771	837	810	813
4. 自立を目指した協働のまちづくり								
公共的活動支援対象事業件数	件	22	30	10	15	13	20	11
財政力指数	指数	0.900	0.700	0.693	0.687	0.688	0.686	0.704

5. 一般会計歳出決算額の性質別詳細 (単位：億円)

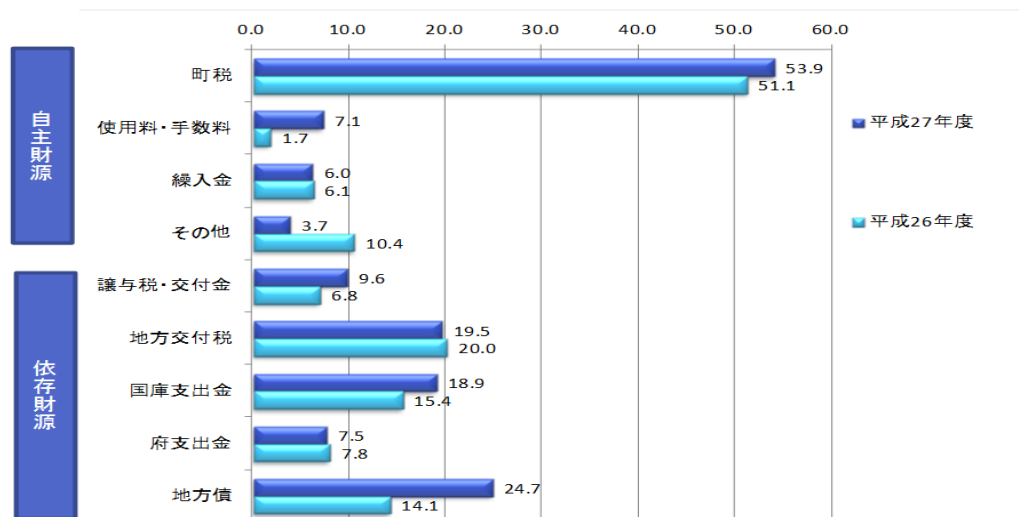
	H26 年度	H27 年度
歳出総額	131.4 億円	149.6 億円



平成27年度歳出決算の特徴は、前年度から継続工事をしていた消防庁舎と精華中学校の建替事業が完了し、また、ごみ焼却場クリーンセンター建設負担金の支出によって普通建設事業費が大きく増加しました。その他にも、公共施設等の長寿命化事業などを実施したことから影響しています。また、扶助費についても子育て支援新制度の制度改正による影響で大きく増加しました。

6. 一般会計歳入決算額の内訳詳細 (単位：億円)

	H26 年度	H27 年度
歳入総額	133.4 億円	150.9 億円



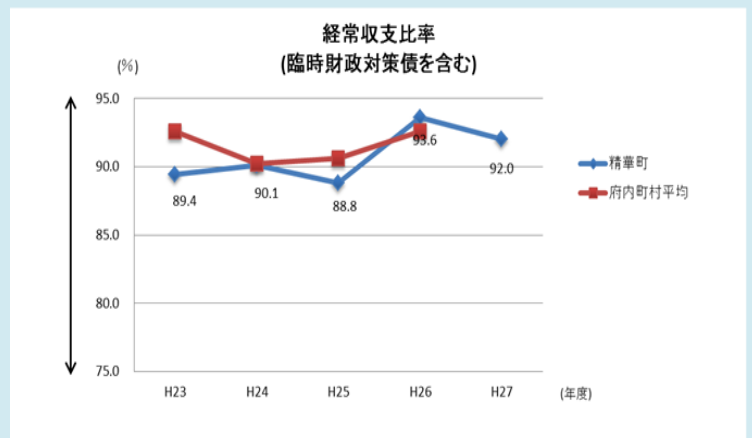
自主財源の主軸である町税が誘致企業の操業開始によって、法人税・償却資産課税が大きく伸びたこと、個人住民税も景気扶養の影響を受けて全体として増加しました。譲与税交付金の伸びは、地方消費税交付金が消費税増税による影響で大きく伸びたことが起因しています。また、歳出の普通建設事業費の財源として国庫支出金と地方債発行も大きく増加しました。

7. 主要財務指標による分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政の硬直度を示す指標でこの数値が低いほど財政的なゆとりがあるものです。家計に例えると、衣食住など生活上必ず必要となる出費が給料など定期的な収入に対してどの程度占めているかを示しています。

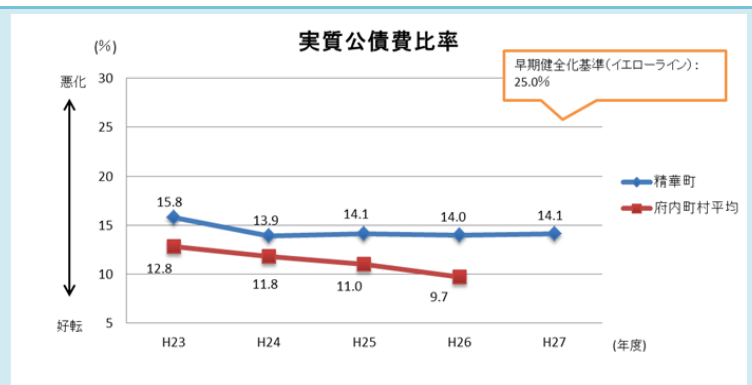
例年、経常収支比率は 90%を超える高い数値で推移しています。医療費をはじめとした社会保障関係経費が年々増加していることが主な要因です。経常的な支出は家計でいう衣食住にあたり極端な減少は今後も見込めません。経常収支比率を好転させるには、経常的な収入、すなわち税収をはじめとした一般財源の確保が必要となります。



(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金などの返済額の大きさを指標化し資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対して借金などの返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

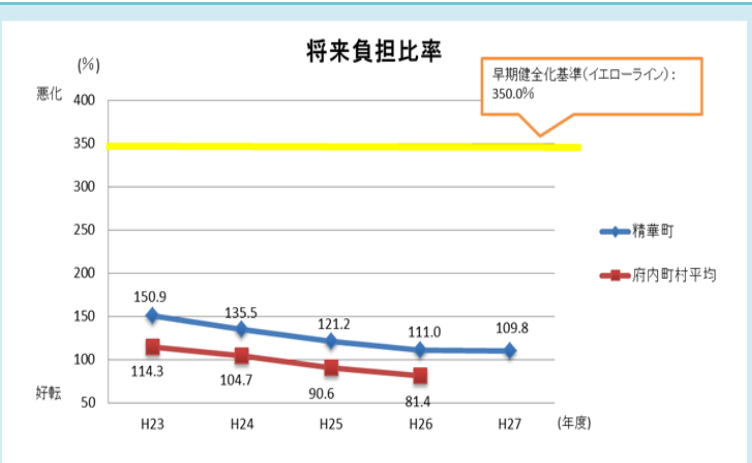
実質公債費比率は近年 14%程度で一定の推移を示しています。借入金などの返済額が毎年同額程度続いているためです。下水道会計の借入の返済が今後増加していくため、比率が大きく減少する見込みは持てない状況です。



(3) 将来負担比率

将来負担比率とは、借入金など将来支払っていく可能性のある負担の大きさを指標化し、将来の財政圧迫度を示すものです。家計に例えると、年収に対して将来支払うべきローンなどがどれぐらいあるかという割合をみるものです。

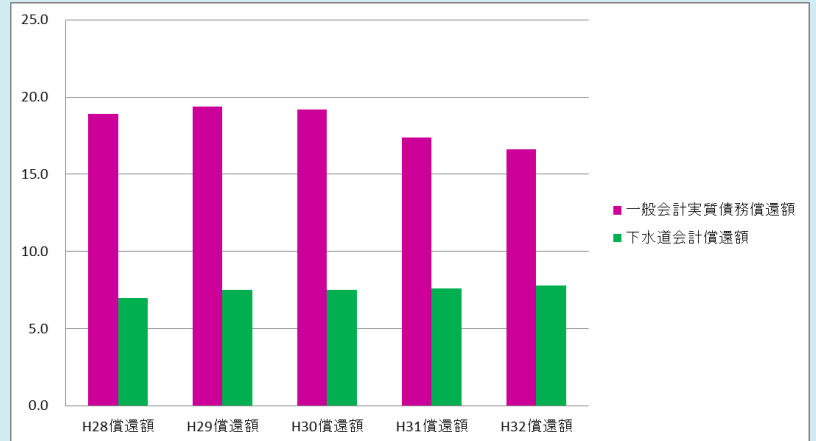
将来負担比率は、毎年 10 ㊦程度減少してきていましたが、平成 27 年度は 1.2 ㊦の減少に留まっています。消防庁舎や精華中学校の建替事業の財源として多額の地方債を発行したことが要因です。府内町村平均と比べて依然として高い数値となっており、過度な将来負担をこれ以上に増やさないことが求められます。



8. 財務上のリスク分析

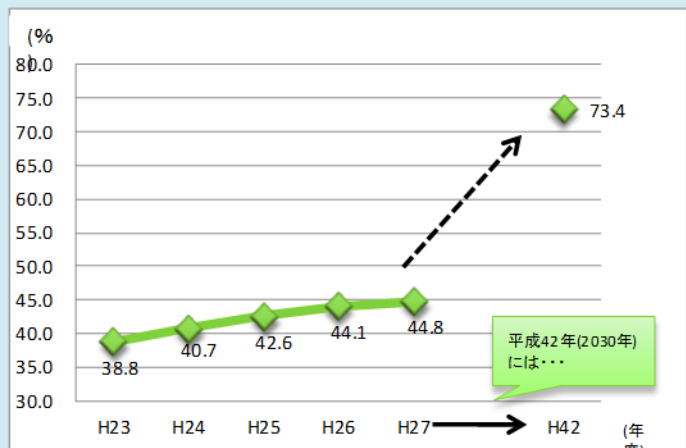
(1) 債務償還額の動向

平成27年度末における今後5年間の実質債務の確定返済額が右グラフのとおりです。現在も債務の返済額の大きさに苦慮しており、確定している債務返済額もまだまだ大きな減少を見込めません。今後も臨時財政対策債をはじめとした地方債発行は避けて通れませんが、今後の借入にかかる返済は右グラフに加算されることになります。



(2) 公共資産の老朽化（隠れた債務）

貸借対照表に計上している有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算した資産老朽化比率の推移は右グラフのとおりです。毎年度の減価償却費は約17億円で、このペースを単純計算すると平成42年度には比率が73.4%にもなります。比率の上昇を止めるには単年度の減価償却費相当額約17億円の新規投資が必要となりますがそれは現実的な数値とはいえません。公共施設等の更新費用は隠れた債務として認識していく必要があります。

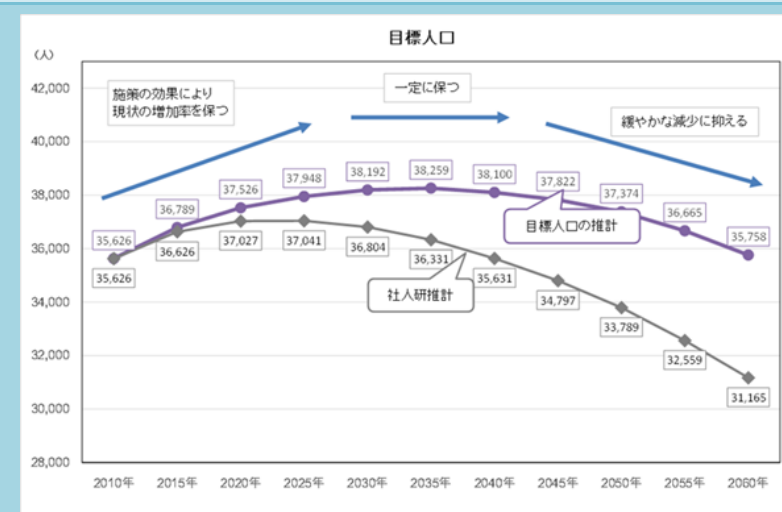
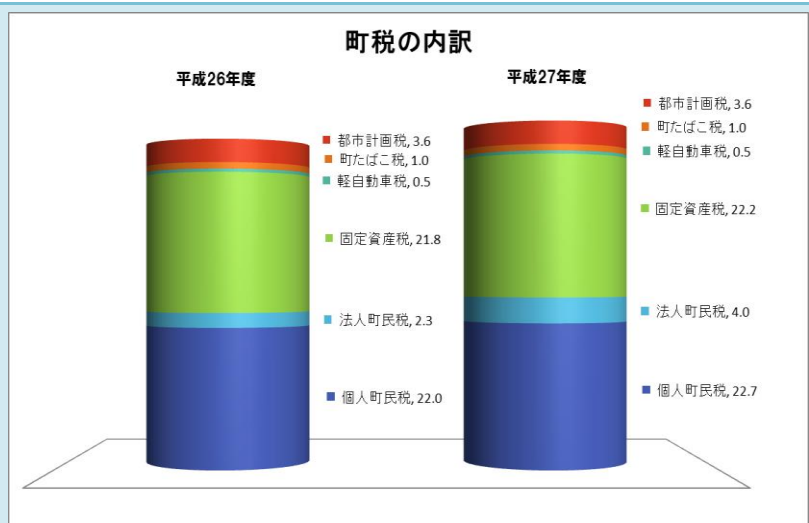


(3) 町税を支える人口推移

町の自主財源の主軸である税収内訳は右上グラフのとおりで、個人住民税と固定資産税が大半を占めています。今後の税収を見通すうえでは、人口推移の分析が不可欠です。右折れ線グラフでは社人研推計に宅地開発の動向等を加味した補正を行った目標人口を示しています。目標人口の年齢別構成は下表のとおりです。

総人口は概ね横ばいを予想していますが、65歳以上の高齢者人口の伸びが著しく、生産年齢人口が反比例して減少傾向となっています。

生産年齢人口が減少するということは個人住民税の増加を今後見込めなくなります。また、固定資産税は、新たな宅地開発や企業立地がない限りは、既存資産が経年して目減りするため逡減していくことが予想されます。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳割合	17.9%	16.3%	14.8%	14.0%	13.3%	13.3%	13.8%	14.3%	14.4%	14.5%	14.5%
15～64歳割合	65.1%	62.2%	60.7%	59.3%	57.5%	54.3%	50.6%	49.3%	49.5%	50.3%	51.3%
65歳以上割合	16.9%	21.5%	24.5%	26.6%	29.2%	32.4%	35.6%	36.4%	36.1%	35.2%	34.2%
75歳以上割合	7.0%	8.7%	11.3%	14.9%	16.9%	17.8%	19.2%	21.6%	24.3%	24.5%	23.2%